

# 滋賀県の地震

令和8年(2026年)2月

## 目次

### 1 滋賀県の地震活動

(1)震央分布図	-----	1
(2)概況	-----	1
(3)断面図	-----	2
(4)滋賀県で震度1以上を観測した地震の表	-----	3
(5)滋賀県で震度1以上を観測した地震の震度分布図	-----	3

### 2 琵琶湖西岸断層帯周辺の地震活動

(1)震央分布図・時空間分布図・地震活動経過図	-----	4
(2)概況	-----	4

### 3 地震一口メモ

東北地方太平洋沖地震が地震・津波対策に与えた影響	-----	5
--------------------------	-------	---

「滋賀県の地震」は彦根地方気象台における地震業務の一環として、県下の皆様に県内の地震活動状況をお知らせするとともに、防災知識の普及に努め、皆様のお役に立てることを目的とし、毎月刊行しています。

「滋賀県の地震」は上記目次で構成し、適宜地震活動把握のための解説資料や用語解説等を掲載します。

本資料に関する問い合わせは「彦根地方気象台（電話 0749-22-6142）」をお願いします。

本資料は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを使用しています。

また、2016年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点（河原、熊野座）、2022年能登半島における合同地震観測グループによるオンライン臨時観測点（よしが浦温泉、飯田小学校）、2025年トカラ列島近海における合同地震観測グループによるオンライン臨時観測点（平島、小宝島）、EarthScope Consortiumの観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを用いて作成しています。

滋賀県内の震度情報発表地点は彦根地方気象台ホームページに掲載しています。

<https://www.data.jma.go.jp/hikone/seismo/seismo.html>

本資料の震源要素及び震度データは、後日再調査の上修正されることがあります。

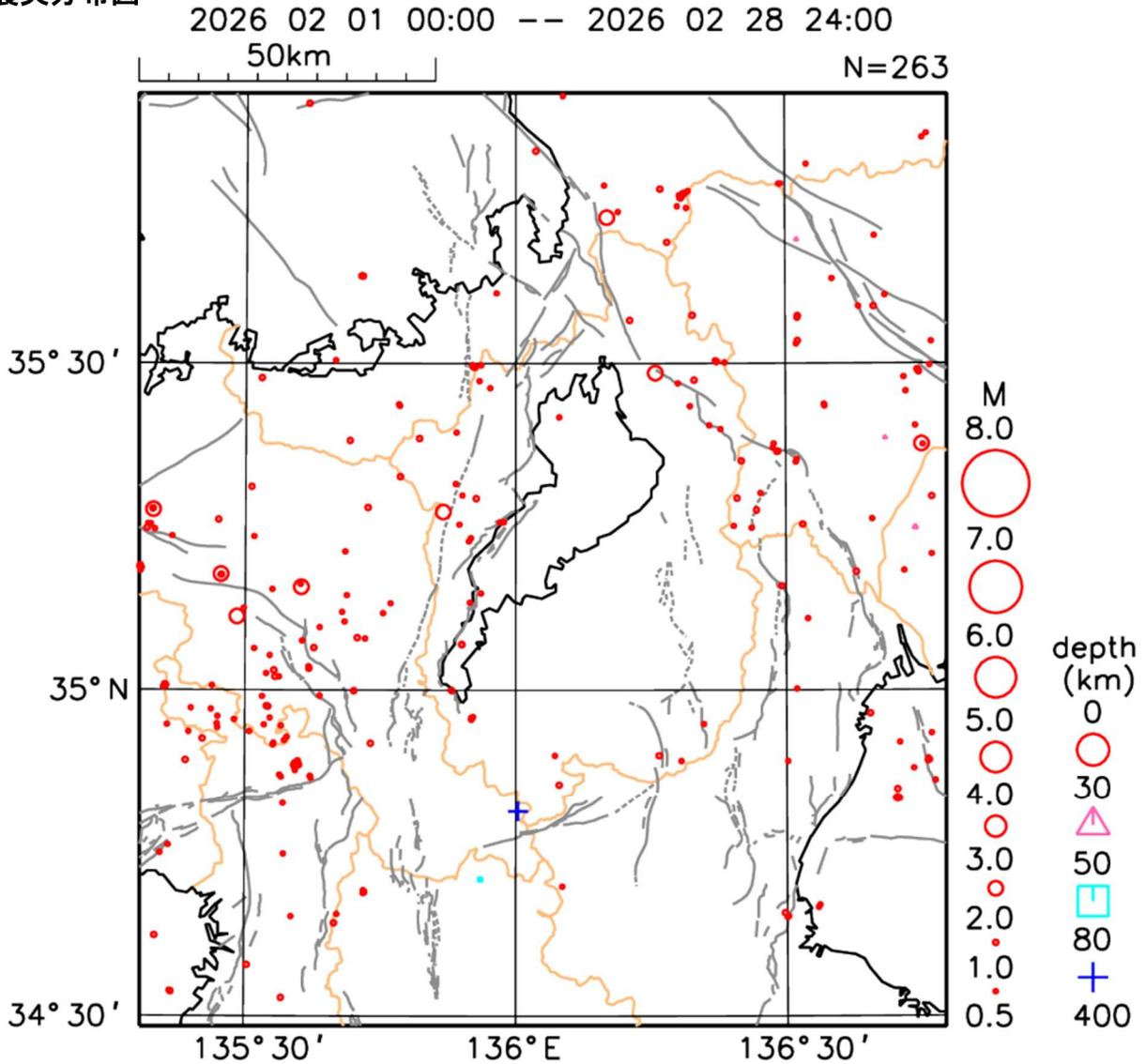
全国の地震火山活動概況、震源要素、震度データは気象庁ホームページに掲載しています。以下のアドレス「地震・津波・火山」からお知りになりたい項目をクリックしてください。

<https://www.jma.go.jp/jma/menu/menureport.html>

## 彦根地方気象台

# 1 滋賀県の地震活動(令和8年2月)

## (1) 震央分布図

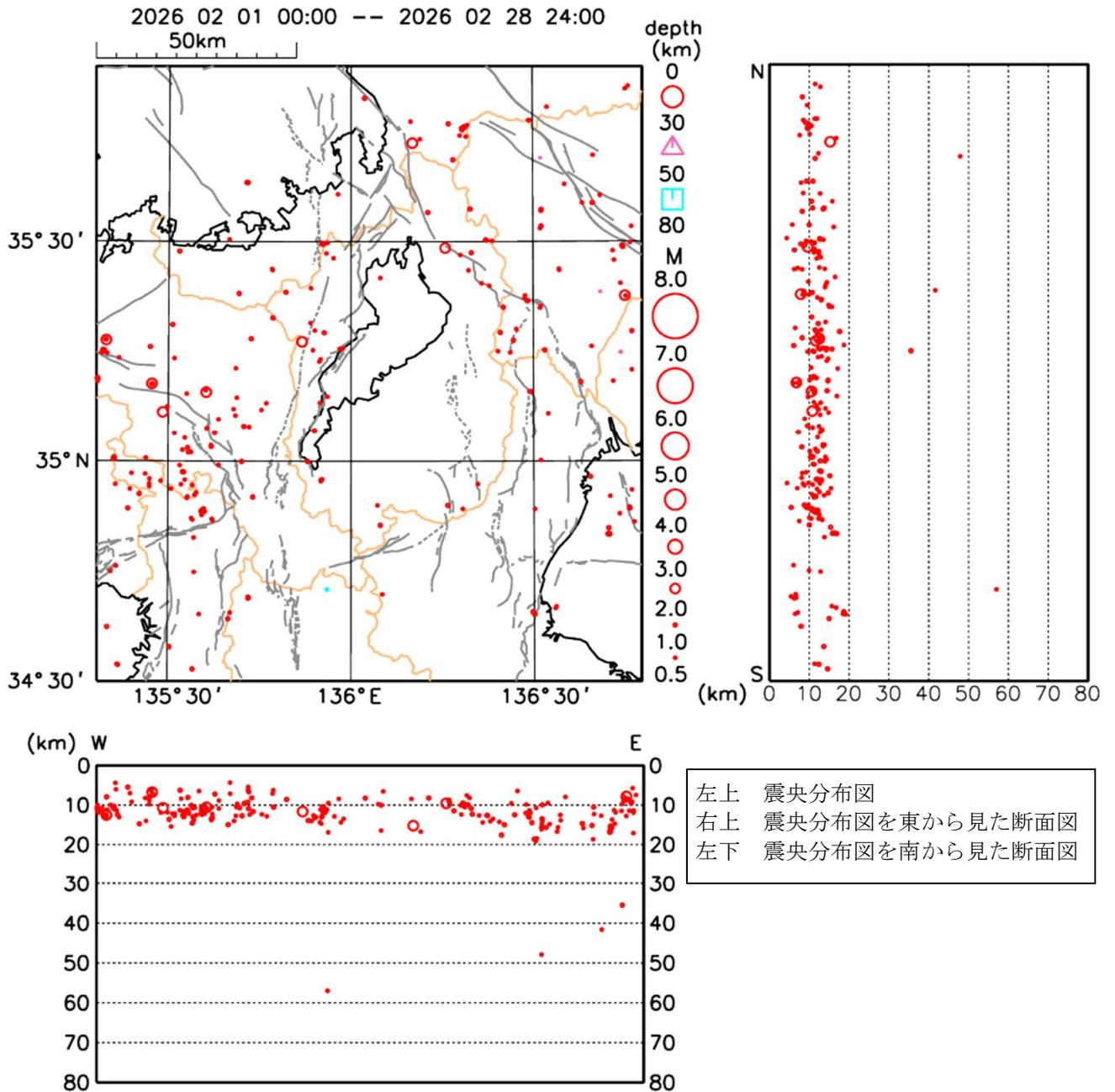


震央分布図は、地図上に地震の震央を表示したもので、地震の活動を示すものです。  
 シンボルマークの位置により「緯度、経度」、大きさにより「地震の規模(マグニチュード)」、形状により「震源の深さ(km)」を表現しています。マグニチュード(M)とシンボルマークの大小、震源の深さ(depth)とシンボルマークの形状の対応は震央分布図の右側の凡例のとおりです。  
 図中の灰色の折線は、地震調査研究推進本部による主要な断層帯の概略位置です。線種は活断層の存在の確実度(実線部>破線部)を表しています。  
 滋賀県で震度1以上を観測した地震には、日時・震源の深さ・マグニチュード・最大震度を付記しています(最大震度はその地震で観測された最も大きな震度で、滋賀県内の最大震度とは限りません)。  
 震央地名は経緯度の格子で区切っているため、県境付近では行政区域の境界と正確に一致しないことがあります。

## (2) 概況

2月に震央分布図の範囲内におけるM2.0以上の地震は9回(前月12回)でした。滋賀県内で震度1以上の揺れを観測した地震はありませんでした(前月4回)。

(3) 断面図(深さ 80km までの地震)



【解説】

深さ数 km～約 20km に分布している地震は陸側のプレート内で発生した地震（地殻内地震）、深さ約 30km～約 60km に分布している地震は主として沈み込むフィリピン海プレート内の地震です。

#### **(4) 滋賀県で震度1以上を観測した地震の表**

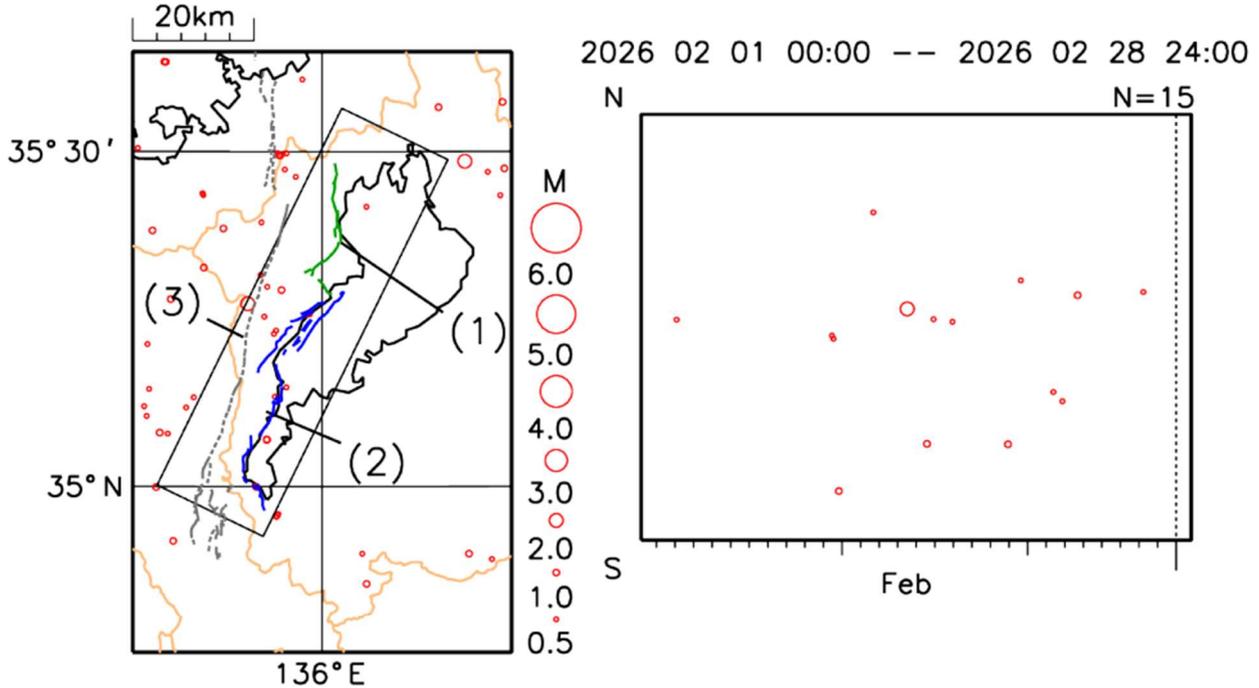
2月に滋賀県内で震度1以上の揺れを観測した地震はありませんでした。

#### **(5) 滋賀県で震度1以上を観測した地震の震度分布図**

2月に滋賀県内で震度1以上の揺れを観測した地震はありませんでした。

## 2 琵琶湖西岸断層帯周辺の地震活動(令和8年2月)

### (1) 震央分布図・時空間分布図・地震活動経過図(深さ30kmまでの地震)



#### (上) 震央分布図

深さ30km以下の地震を表示。断層帯に沿った矩形領域内の地震の活動経過を右に表示。

図中の太線は、断層帯の概略位置。線種は活断層の存在の確実度(実線部>破線部)を表しています。

- (1) 琵琶湖西岸断層帯北部
- (2) 琵琶湖西岸断層帯南部
- (3) 三方・花折断層帯

#### (右上) 時空間分布図

震央分布図の矩形領域内の地震を南北の軸(縦軸)に投影し、横軸に日時をとり、それぞれの地震を表示した図。

#### (右下) 地震活動経過図(規模別)

震央分布図の矩形領域内の地震について、縦軸にマグニチュード、横軸に日時をとり、それぞれの地震を表示した図。

#### 琵琶湖西岸断層帯について

琵琶湖西岸断層帯は、滋賀県高島市(旧マキノ町)から大津市国分付近に至る断層帯です。全体として長さは約59kmで、北北東-南南西方向に延びており、断層の西側が東側に対して相対的に隆起する逆断層です。

琵琶湖西岸断層帯は、断層帯北部と南部の2つの区間に分かれて活動すると推定されますが、全体が1つの区間として活動する可能性もあります。

断層帯北部ではM7.1程度の地震が発生すると推定され、今後30年以内にそのような地震が発生する確率は1~3%と推定されます。

断層帯南部ではM7.5程度の地震が発生すると推定され、今後30年以内にそのような地震が発生する確率はほぼ0%と推定されます。

(地震調査研究推進本部の長期評価(2009)による。ただし、地震発生確率の算定基準日は2026年1月1日。)

## (2) 概況

2月に震央分布図中の矩形領域内で観測されたM2.0以上の地震は1回(前月0回)で、同領域内の地震で震度1以上の揺れは観測されませんでした。

### 3 地震一口メモ

#### 東北地方太平洋沖地震が地震・津波対策に与えた影響

今年（令和7年）は2011年3月11日14時46分に発生した平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の発生から15年になります。Mw<sup>\*1</sup>9.0という巨大地震とそれにより発生した津波により死者・行方不明者22,332人、負傷者6,242人、家屋全壊122,053棟など甚大な被害（令和7年3月1日現在、総務省消防庁による）となりました。この地震により以下のような課題が明らかになり、それに対して対策が取られました。

- ・当時この海域における地震の長期評価<sup>\*2</sup>では、このような巨大地震が発生するという想定をしていなかった。
- ・気象庁は当初求めたM7.9を用いて約3分後に最初の津波警報等を発表しましたが、予想される津波の高さが小さくなり住民の避難行動に影響した。



対策として

#### 想定の見直しや観測システムの強化

- ・長期評価を見直し、その海域で発生しうる最大規模の地震を想定し、津波予想や被害想定などを行いました。
- ・巨大地震や津波に対応できるように、地震計や海底津波計などを新たに整備しました。

#### 津波警報の伝え方の改善として

- ・M8を超えるような巨大地震の可能性があるときは、気象庁はその海域で想定される最大規模の地震が発生したとして津波警報等を発表します。この時、通常なら予想される高さを数値で表現しますが、M8を超える巨大地震の時は「東日本大震災クラスの津波」や「巨大・高い」など定性的な表現で危険性を伝えるように変更しました。

また南海トラフ領域の一部である東海地震については、それまで「予知は可能」として「東海地震に関連する情報」を運用していましたが、中央防災会議<sup>\*3</sup>にて現在の科学的知見からは前兆的な現象を確度高く予想することは困難とした一方、何か異常な現象が起きたかは把握できると指摘があり、そもそも前回の昭和東南海・南海地震から年数が経過し、領域全体で次の地震発生の切迫性が高まってきたこともあり、気象庁は南海トラフ領域で異常な現象が確認されたときにそれをお知らせする新たな情報として2017年11月1日から「南海トラフ地震に関連する情報」の運用を開始し、その中で「南海トラフ地震臨時情報」の運用を2019年5月31日から開始しました。

- \*1：モーメントマグニチュード、断層のずれの規模をもとにして計算したマグニチュードで、巨大地震でもその規模を正しく表現できますが、計算に時間がかかるため地震発生直後に使用できません。
- \*2：長期評価とは、主要な活断層で発生する地震や海溝型地震を対象に、地震の規模や一定期間内に地震が発生する確率を予想したもので、地震調査研究推進本部が評価・公表しています。
- \*3：災害対策基本法に基づいて設置された内閣の重要政策に関する会議で、防災基本計画の作成や、防災に関する重要事項の審議等を行っています。

気象庁HP 南海トラフ地震について

<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/jishin/nteq/index.html>

内閣府HP 南海トラフ地震防災対策

<https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/index.html>

地震調査研究推進本部HP 長期評価

[https://www.jishin.go.jp/evaluation/long\\_term\\_evaluation/](https://www.jishin.go.jp/evaluation/long_term_evaluation/)